

北海道幕別町 第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年 3月29日
作成担当部署 忠類総合支所地域振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 忠類振興公社
代表者名 代表取締役 川瀬 俊彦
所在地 北海道中川郡幕別町忠類白銀町384番地1
設立年月日 昭和63年 6月 1日
資本金 44,500千円【幕別町の出資額(出資割合) 25,000千円(56.2%)】
業務内容 (1) アルコ236の管理及び運営業務
(2) 道の駅・忠類の管理及び運営業務

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社忠類振興公社は、昭和63年6月1日に地域住民64名の出資により設立された「忠類観光物産株式会社」を前身としている。昭和63年8月からは、旧忠類村のレストラン兼特産物販売センターの運営を行い、平成5年12月には、旧忠類村から14,500千円の出資を受け、会社名を「株式会社忠類振興公社」に変更し、平成6年8月からアルコ236、平成7年4月から忠類物産センターの管理を受託している。また、平成18年には、「アルコ236及び忠類物産センター」の指定管理者(1年間)として、平成19年度から平成23年度までの5年間、平成24年度から平成28年度までの5年間、そして現在を含む平成29年度から平成33年度までの5年間は、「アルコ236及び道の駅忠類」の指定管理者として幕別町から指定を受けている。この間、施設の老朽化に伴う魅力減による客離れ、維持補修経費の増や温度の低い源泉を適温に加温するための重油代など、経営努力だけでは対応しきれない状況もあり、直近の平成27年度決算時では株主資本が608,543円となり、次年度からは債務超過に陥ることが見込まれた。このため、平成29年度からの指定管理者として指定されるにあたっては、指定管理者選定委員会(非公開)において、同社から提出された民間ホテル事業者との連携を踏まえた抜本的な経営改革に取り組むこと等を盛り込んだ事業計画及び収支計画が次期指定管理者として適当であるとの報告をもとに、町として総合的に判断して選定し、議会で承認されたものである。また、平成28年度からは、財政の安定化を図るための施策として、幕別町から運転資金の貸付けを受けている状況である。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

新たな指定管理期間の開始となった平成29年度からは、民間ホテル事業者である株式会社アンビックスとの間に、アルコ236については運営業務委託契約を、道の駅・忠類についてはコンサルティング契約を締結し、専門的ノウハウを活用した業務・経営改善に取り組んでいる。部門別では、「レストラン部門」は、新たなメニュー開発や入浴とのセット提供、「宿泊部門」では、予約サイトの活用による客室の在庫管理の効率化や新たなレストランメニューの展開、「入浴部門」では、露天風呂の新設やお得な回数券の販売(50回綴15,000円)、早期5時からの朝風呂、レストランメニューとのセット販売などを行っている。また、道の駅・忠類においては、これまでの商品展開に加えて、クリスマスやバレンタインデー、ホワイトデーなど時節に合わせたキャンペーン等を実施している。これらの取組みの結果として、平成29年度決算におけるアルコ236の主要3部門(レストラン・宿泊・入浴)の売上の合計は、前年度と比べ、14,296,433円(+11.4%)と大幅な増、道の駅・忠類においても、前年度と比べ、売上は2,533,405円(+5.2%)の増となった。アルコ236及び道の駅・忠類は、忠類地域における観光施設の拠点であるとともに、地域内外の住民の憩いの場として重要な役割を果たしており、原材料や運営物品等の地元利用、地元雇用の優先などにより、これまで地域経済に対して大きく貢献してきたことから、今後も株式会社忠類振興公社による経営を継続することが適切であると考えられる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

株式会社忠類振興公社においては、民間ホテル事業者である株式会社アンビックスの専門的ノウハウの活用を継続し、「ゆり根」や「どろぶた」といった地域の特産品を活用したレストランメニューの提供や道の駅での新たな商品開発、白銀台スキー場やナウマン公園などの観光資源と連携した宿泊プランの提供などによる売上げの増加、またグループ企業のスケールメリットを活かした仕入れの効率化などによる経費節減など、更なる収益改善に取り組む。また、幕別町においては、運転資金の貸付けの継続に加え、平成29年度に行ったアルコ改修工事実施設計に基づいて、老朽化したボイラーや配管設備等を更新し、施設の安定的な維持管理を行うほか、客室の改修など、運営面での魅力向上に取り組む。

(参考)

6 法人の財務状況

項目	金額(千円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	52,117	41,943	25,779
(うち現金・預金)	(27,097)	(24,968)	(11,201)
(うち売上債権)	(2,098)	(2,034)	(606)
(うち棚卸資産)	(8,201)	(6,816)	(2,360)
負債合計	51,508	58,176	42,952
(うち当該地方公共団体からの借入金)	(0)	(0)	(0)
純資産合計	609	△ 16,233	△ 17,173

項目	金額(千円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	212,160	204,771	86,490
経常費用	227,731	221,407	85,562
経常利益(損失)	△ 15,571	△ 16,636	928
特別利益	1,202	0	3,548
特別損失	0	0	5,209
当期純利益(税引前)	△ 14,369	△ 16,636	△ 733
当期純利益(税引後)	△ 14,575	△ 16,842	△ 939

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること